令和 6 年 第 4 回 調布市議会定例会について（報告）

- 1 会期（11月29日～12月18日までの20日間）
- 2 市長提出議案・市長報告 計20件（教育部関連2件）
補正予算は可決，人事案件は同意

案件名	概要
議案第84号 令和6年度調布市 一般会計補正予算 (第5号)	<p>〈歳出〉</p> <p>◎教育費総額（2,443万円余）</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑ヶ丘分館整備に係る工事費等負担金の減 (△1億6,289万円余) ・緑ヶ丘分館整備に係る工事費等委託料の増 (1億8,733万円) <p>〈債務負担行為〉</p> <p>◎教育費総額（4億3,162万円余）</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調布市立図書館緑ヶ丘分館整備事業 (4億3,162万円余)
議案第100号 調布市教育委員会 委員の任命につい て	千田 文子氏を同意 (任期：令和6年12月22日～ 令和10年12月21日)

- 3 陳情2件（うち，教育部関連0件）

4 一般質問 17人（うち、教育部関連 8人）

○佐藤 堯彦 議員（自民・維新の会）

質問 要旨	1 コミュニティ・スクールについて (1) コミュニティ・スクールの現状について (2) 学校運営協議会について (3) コミュニティ・スクールの今後の展望と期待する効果について
答弁 概要	<p>（教育部長答弁）</p> <p>コミュニティ・スクールの現状についてお答えします。</p> <p>子どもたちを取り巻く環境や学校が抱えている課題が複雑化・多様化する昨今、未来の創り手となる子どもたちの資質・能力を育むために、文部科学省では、「開かれた学校」からさらに一步踏み出し、目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む、「地域とともにある学校」への転換が必要であるとされています。</p> <p>そのような中、市教育委員会では、学校、家庭、地域が一層の連携、協働を図り、学校教育における持続可能な仕組みづくりを進めるため、令和5年度から 学校運営協議会制度、いわゆるコミュニティ・スクールを段階的に導入し、令和7年度で全ての市立小・中学校での導入が完了する予定です。</p> <p>コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会を設置した学校のことを指しますが、学校運営協議会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会から任命された委員が、学校運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関となります。主な役割としては、校長が作成する学校運営の基本方針を承認することに加え、その方針を実現するために必要な協議を行うことが求められています。この学校運営協議会で協議した内容については、全校に設置が完了している地域学校協働本部等における地域の多様な人材に支援いただきながら、更なる教育活動の充実に努めているところです。</p> <p>コミュニティ・スクール導入校における具体的な事例としては、生徒会や教員との意見交換を通じた学校の課題把握や、運動会の支援体制の検討、卒業生を集めたキャリア教育の企画など、学校の状況に応じた様々な協議が行われています。なお、各委員が学校運営を自分の問題として捉え、教育活動の充実のために協議を重ねていただいている一方で、学校運営協議会の役割の理解に差があることから、今後の一層の周知や理解の促進が課題であると認識しています。</p> <p>市教育委員会として、引き続き、研修会の実施や好事例の全体共有を図りながら、コミュニティ・スクールの円滑な導入を進めて参ります。</p>

学校運営協議会についてお答えいたします。

学校運営協議会の委員は、学校長の推薦に基づき、市教育委員会が任命しており、身分は非常勤特別職の地方公務員となります。

現状の委員構成としては、校長のほか、PTA代表、地域学校協働本部の地域コーディネーター、健全育成推進地区委員、学校開放委員、地区協議会委員、民生児童委員、保護司、近隣の大学等の教育機関職員など、地域の実態に応じ、地域コミュニティを支える多様な人材に、様々な視点から学校運営に参画いただいています。

(教育長答弁)

コミュニティ・スクールの今後の展望と期待する効果についてお答えします。

コミュニティ・スクールは、学校と地域が一体となり、子どもたちの学びと成長を支援するための取組です。学校が地域と連携し、学校運営上の課題を共有して、地域資源を活かした教育活動を行うことで、より多様な学びの場を提供することが可能になり、持続可能な学校運営ができるものと認識しています。

今後の展望としては、学校と地域が子どもたちの現状と課題を共有して、すべての関係者が主体的に学校運営に関わろうとする風土を醸成すること、また、学校・家庭・地域との組織的・持続的な協働体制を構築することで、学校長や教職員が異動しても、子どもたちに安定した教育の機会が提供できるよう、地域に根差した学校教育の実現に向けて取り組んで参りたいと考えています。また、コミュニティ・スクールを効果的なものにしていくには、地域全体の理解が不可欠になります。今後とも、地域の皆様の御理解のもと、若い世代を含め、多様な人材の参画に継続的に御協力をいただけるよう努めて参ります。

市教育委員会としては、学校、家庭、地域の関係者が、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚し、相互に連携しながら地域全体で子どもたちの学びや成長を支える体制づくりを進め、調布の子どもたちが、徳・知・体の調和のとれた成長と、社会の変化に主体的に対応できる力を身に付けられる教育を進めて参ります。

○松野 英夫 議員 (公明党)

質問 要旨	2 闇バイト対策について (4) メディアリテラシー教育について
答弁 概要	(教育部長答弁) メディアリテラシー教育についてお答えします。 学習指導要領で求められている学びを実現させるためには、「疑問をもち

調べる」「考えたことを人に伝える」という学習活動が不可欠となります。これらの活動では、情報を読み解き、表現・発信していく能力であるメディアリテラシーの育成が必要とされています。一方、子どもたちがインターネット上の情報を正しく判断し、自分自身を守ることができるようにするためには、情報モラル教育が重要であると認識しております。

市教育委員会では、学習用端末の利用方法やルールをまとめた家庭用ハンドブックを配付しています。併せて、インターネット上でのトラブルや犯罪に巻き込まれないようにするため、東京都教育委員会が定めるSNS東京ルールに基づいて、各学校が策定しているルールの徹底及び児童・生徒への指導のほか、家庭でのルールづくりに関する啓発を行っているところです。

また、全ての小・中学校において、インターネットトラブルを含めた非行・犯罪被害防止を目的に、警察や通信事業者等を講師に招き、安全なインターネットの利活用等に関するセーフティ教室を開催しています。これらの取組は、保護者や地域の方々にも参加いただき、学校と家庭、地域社会が一体となり進めていくことが有効であると考えております。

インターネットの利用で遭遇するトラブルや犯罪等は、年々、巧妙化・高度化している状況にあることから、引き続き、子どもたちがインターネット上で被害者にも加害者にもならないよう、各学校が市長部局等と連携した取組や、東京都や民間企業が実施する出前授業を活用するなど、特色ある情報モラル教育を実施できるよう、市教育委員会として支援して参ります。

○阿部 草太 議員（チャレンジ調布）

質問 要旨	2 市内小・中学校の学習用タブレットのルールについて (1) 盗撮防止対策について
答弁 概要	<p>(教育部長答弁)</p> <p>市内小・中学校の学習用タブレットのルールについてお答えします。市教育委員会は、児童・生徒に学習用端末を貸与し、様々な教育活動で活用しながら、児童・生徒の情報活用能力を育成しています。児童・生徒が安全に学習用端末を利用できるようにするための取組としては、特定のウェブページへのアクセスを制限するフィルタリングを行うほか、夜間帯のインターネット利用を制限するなど、学習活動に影響のない範囲で端末機能を制限しています。</p> <p>一方で、学習用端末を悪用した盗撮等の迷惑行為や犯罪行為につながる事案が全国的に発生しています。これらの事案を防ぐためには、端末機能の制限だけでなく、端末の適切な扱い方に関する指導の徹底と情報モラル教育が重要であると認識しています。</p>

<p>市内小・中学校では、端末が文房具と同じく学びを広げ深めるための道具であることを前提に、学校における端末使用のルールを策定し、端末を大切に扱うことのほか、使用場面や保管方法、個人情報等の取扱い等の内容を児童・生徒へ指導するほか、そのルールについて家庭に周知・啓発しています。また、端末の不適切な利用を防止するため、警察や通信事業者等を講師に招き実施するセーフティ教室では、保護者や地域の方々にも参加いただくことで、安全な端末及びインターネットの利用に関するモラルの育成と強化に、学校と家庭、地域社会が一体となり取り組んでいます。</p> <p>昨今、全国的な学習用端末の不適切な利用事案が発生しており、市教育委員会としても、端末の適切な取扱いに関する指導や情報モラル教育の更なる徹底について校長会を通じ教員へ周知しています。また、端末の不適切な利用が他者を傷つけることにつながる恐れがあるということを、関係機関の資料等により児童・生徒及び保護者に適切に周知するよう努めて参ります。</p> <p>市教育委員会は、今後も、児童・生徒を被害者にも加害者にもしてはならないという、強い姿勢で取り組む必要があると認識しており、学習用端末の適切な取扱いに関する指導及び情報モラル教育について、学校と家庭、そして地域が連携した取組を推進して参ります。</p>

○平野 充 議員（公明党）

<p>質問 要旨</p>	<p>2 豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくりについて (1) 宣言から10年目を迎える市行政(教育含む)の意識を伺う ア 学校部活動指導者としての大学生の登用について 4 気候変動による暑さ対策について (2) 市立小・中学校へのマイボトル式冷水機設置について</p>
<p>答弁 概要</p>	<p>(教育部長答弁) 学校部活動指導者としての大学生の登用についてお答えいたします。 学校教育活動の一層の充実及び学校の働き方改革の一環として、市教育委員会では、部活動指導員の配置を令和4年度から進めており、令和6年度は、市立中学校8校に合計26人を配置しています。部活動指導員は、顧問教員の代わりに単独で指導・引率をすることができる会計年度任用職員となります。 また、学校と地域をつなぐ地域学校協働本部における有償ボランティアとして、顧問の教員と連携・協力しながら部活動のコーチ等として技術的な指導を行う外部指導員による支援も市立中学校8校で実施しています。なお、現在、部活動指導員は1人、外部指導員では8人、大学生がおり、自身の専門性を生かした部活動指導に携わっていただいています。 一方、部活動の在り方については、スポーツ庁が令和4年12月に、「学</p>

校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定したことを皮切りに、現在、国や東京都では、部活動の地域連携・地域移行について、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す方針が示されております。

市教育委員会では、現在、部活動における地域連携・地域移行に関する推進計画の策定を市長部局とともに進めており、当該計画に基づき、今後、部活動指導員等の配置拡充に努めるほか、地域移行に向けては、指導者確保の観点から、大学連携も視野に、地域資源を生かした仕組みづくりを検討していきます。

今後も、生徒が生涯にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続的に親しむことができる持続可能な環境を構築するため、豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言の理念を踏まえながら、市及び市教育委員会が連携し取組を進めて参ります。

市立小・中学校へのマイボトル式冷水機設置についてお答えします。

現在、マイボトル式の冷水機を設置している学校はありませんが、従来型の冷水機については、学校における熱中症対策の取組の一つとして、小学校2校、中学校4校、計6校に設置しております。各学校に設置した冷水機については、熱中症対策として冷水が補給できることに加え、中学校においては部活動の生徒を中心に、持参した水筒の中身が不足した際の補充などで活用しております。

一方で、現在冷水機を設置していない学校からは、校内における設置スペースの確保や児童・生徒数が多い学校においては、休み時間内に水筒への補充が可能となる台数の確保など、冷水機設置に際しての課題が挙げられています。

このため、今後の冷水機の設置に当たっては、マイボトル式や従来型といった形式を含め、各学校からの設置要望や優先順位、施設の状況等に応じた検討を進めて参ります。

○木下 安子 議員（生活者ネットワーク）

質問 要旨	1 学校に行かない子どもの学びを保障するために (1) 「不登校児」の現状について イ 教育長の受け止めと課題認識を問う (2) 生きる力につながる学びの保障を ア 学びの場の拡充について イ 自己肯定感を育む評価の充実を ウ 生きる力の基礎となる学習について 2 学校運営に子どもの権利の反映を
----------	---

	<p>(1) 改訂版生徒指導提要の周知と実践について</p> <p>(2) 子どもと共に校則の見直しを</p> <p>ア 権利の主体者である子どもの参画を</p> <p>イ 人権の視点からの検証を</p>
<p>答弁概要</p>	<p>(教育長答弁)</p> <p>不登校児の現状についての受け止めと課題認識についてお答えします。</p> <p>不登校児童・生徒の数は全国的に増加傾向にあり、市立小・中学校においても同様の傾向にあります。増加の背景としては、コロナ禍の影響による子どもの登校意欲の低下、子どもの登校に対する保護者の意識の変化、特別な配慮を必要とする児童・生徒に対する早期からの適切な指導や必要な支援に課題があったことなどが考えられます。</p> <p>心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により学校に登校しない、あるいは登校したくともできない、いわゆる「不登校」は、誰にでも起こりうるものです。不登校児童・生徒への支援にあたっては、「学校に登校する」ことのみを目標にするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立できるようにすることを目指すことが重要であると捉えています。また、児童・生徒によっては、不登校の期間が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学習の遅れや進路選択上の不利益、社会とのつながりの希薄化等につながらないようにすることが課題であると認識しています。</p> <p>市教育委員会といたしましては、今後とも、学校が一人一人の子どもに寄り添い、学校に限らず多様な学びの場や専門的な機関等につながることができるように、指導して参ります。</p> <p>(教育部長答弁)</p> <p>生きる力につながる学びを保障するための学びの場の拡充についてお答えします。</p> <p>現在、市における不登校児童・生徒の学びの場としては、小学生を対象とした適応指導教室「太陽の子」、中学生を対象とした学びの多様化学校「はしうち教室」、小・中学生を対象とした訪問型支援「みらい」を開設しています。また、各学校においては、ステップルームなどの校内別室の整備を進めているところです。</p> <p>昨年度、こうした学びの場をリーフレットとして一覧にまとめ、全ての教員、保護者に配布いたしました。今後も、子ども・若者総合支援事業「ここあ」や青少年ステーション「CAPS」、各児童館などの関係機関や、民間の居場所施設などとの連携強化を図りながら、不登校の児童・生徒の学びの場の充実に努めて参ります。</p> <p>次に、自己肯定感を育む評価の充実にについてお答えします。</p>

不登校児童・生徒の中には、学校外の機関や自宅などにおいて、社会的な自立に向けて努力を続けている子どもがたくさんいます。こうした努力を学校として評価することは、児童・生徒の学ぶ意欲を高める上で重要であると捉えております。不登校児童・生徒が、学校外の公的機関や民間施設において相談・指導を受けている場合、あるいは自宅においてICT等を活用した学習活動を行った場合の出欠の取扱いについては、文部科学省の通知等に基づき各学校が対応しています。具体的には、保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること、訪問等による対面指導が適切に行われることなどの一定の要件の下、校長の判断により指導要録上出席扱いとしています。

現在、教育委員会では、校長会等を通じて国の通知等の趣旨について周知徹底を図るとともに、フリースクール等で学ぶ児童・生徒について学校が連携しながら支援を行うため、保護者に対してフリースクール等が作成する「サポートプラン」を共有することを求めています。

今後も、学校以外の学びの場の拡充に努めるとともに、不登校児童・生徒一人一人の状況に合わせた目標を設定し、努力の成果を積極的に評価することを通して、自己肯定感を育む指導の充実を図って参ります。

次に、生きる力の基礎となる学習についてお答えします。

子どもたちが自信をもって成長し、より良い社会の担い手となるためには、子どもたち一人一人の自己肯定感を育むことが非常に重要です。あわせて、命を大切に作る心や他者への思いやりなどの「豊かな心」、心身の健康や体力などの「健やかな体」、知識・技能、思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」を、バランスよく育てていくことが大切であると認識しています。

現在、各学校では、ステップルームなどの校内別室や適応指導教室「太陽の子」、学びの多様化学校「はしうち教室」、訪問型支援「みらい」など多様な学びの場において、不登校児童・生徒一人一人の状況に応じた指導を行っています。また、一人1台配付されているモバイル端末の積極的な活用を進めています。

今後とも、子どもたちの生きる力を育む取組の充実を図って参ります。

改定版生徒指導提要の周知と実践についてお答えします。

現行の生徒指導提要は、令和4年12月に12年ぶりに改訂され、学校における生活指導の一層の推進や、学校の対応力の向上に向けて、その趣旨や、生徒指導上の諸課題等の改善に向けたポイントについて示されています。改訂の背景には、同年6月に成立した「こども基本法」により、子どもの権利擁護や意見を表明する機会の確保等が法律上位置付けられた

ことが挙げられます。

市教育委員会として、学校において教員が改訂版生徒指導提要の基本的な考え方や取組の方向性等に対する共通理解を図ることが重要であるとの認識の下、毎年度、管理職研修や生活指導主任連絡会等の職層に応じた研修会等を通じて、改訂内容の周知に取り組んできたところです。具体的には、改訂に関わられた有識者を講師として研修を行い、改訂の背景や趣旨について詳しく講演いただくなど、学校に対して生徒指導の理論や考え方、実際の指導方法等の理解促進に努めて参りました。

このような取組を実施することにより、学校では、児童・生徒が授業場で自らの意見を述べる、観察・実験・調べ学習等を通じて自己の仮説を検証してレポートする等、自ら考え、選択し、決定する、あるいは発表する、制作する等の体験活動の増加や、お互いの個性や多様性を認め合い、安心して授業や学校生活が送れるといった、共感的な人間関係の育成が進んだとの報告を受けているところです。

児童・生徒の社会的資質や行動力を高め、子どもの権利条約等の理念を基盤とした教育活動を充実させるため、引き続き、教員への研修について国や東京都教育委員会作成の資料等を活用して実施するとともに、学校が児童・生徒を中心にした学校運営に取り組んでいけるよう支援して参ります。

校則の見直しについてお答えいたします。

校則は、学校が教育目的を達成するために必要かつ合理的な範囲内において最終的には校長の権限により定められるものです。生徒指導提要でも校則の在り方について触れられており、学校教育において社会規範の遵守について適切な指導を行うことは重要であり、学校の教育目標に照らして定められる校則は、教育的意義を有するものとされております。

校則に基づく指導を行うに当たっては、校則を守らせることばかりにこだわることなく、何のために定めたきまりなのか、教職員がその背景や理由について理解しつつ、児童・生徒も自分事としてその意味を理解し、自主的に校則を守るように指導していくことが重要であると認識しております。

また、校則の見直しについては、校則を制定してから一定の期間が経過し、学校や地域の状況、社会の変化等を踏まえて、定めた理由を合理的に説明できないような校則については、改めて学校の教育目的に照らして適切な内容か、現状に合致するかなど、必要に応じて見直しを行うことが重要であると捉えております。見直しに当たっては、児童会・生徒会や保護者会といった場において、校則について確認したり議論したりする機会を

	<p>設けるなど、積極的に見直しを行っていくことや、どのような手続きを踏むことになるのか、その過程についても示しておくことが必要です。さらに、校則によって、教育的意義に照らしても不要に行動が制限されるなど、マイナスの影響を受けている児童・生徒がいないか、いる場合にはどのような点に配慮が必要であるか、検証・見直しを図ることが重要と考えます。</p> <p>学校が児童・生徒や地域の実態、社会状況等に応じて、校則の見直しに取り組んでいけるよう、市教育委員会として引き続き、学校に対して、実態に即した運用や指導ができていないか等の観点から、必要に応じて校則を見直すよう周知して参ります。</p>
--	---

○藤川 満恵 議員（公明党）

<p>質問 要旨</p>	<p>1 子どもたちの個性が尊重される取組について (1) 多様な学びと居場所の取組について ア 現状と課題について イ 庁内連携での子どもたちの支援について</p>
<p>答弁 概要</p>	<p>(教育部長答弁)</p> <p>多様な学びと居場所の取組について、お答えします。</p> <p>市教育委員会は、不登校の小学生を対象とした学びの場として、適応指導教室「太陽の子」を設置しています。また、自宅から外に出るのが難しい小学生を対象として、訪問型支援「みらい」を実施しています。特に今年度は、各学校において、学級に入りづらい児童が安心して過ごせる拠点として、ステップルームなどの整備を進めています。</p> <p>次に、フリースクールやオンライン授業への参加に関わる出席扱いについてお答えいたします。</p> <p>不登校児童・生徒が、学校外の公的機関やフリースクール等において相談・指導を受けている場合、あるいは自宅等においてオンライン授業に参加した場合の出欠の取扱いについては、文部科学省の通知等に基づき各学校が対応しています。具体的には、保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること、訪問等による対面指導が適切に行われることなどの一定の要件の下、校長の判断により指導要録上出席扱いとしています。</p> <p>市教育委員会は、各学校において、不登校児童・生徒一人一人の状況に合わせた目標を設定し、児童・生徒の頑張りを積極的に認め、評価していくことが必要であると認識しています。今後も、文部科学省の通知等に基づき、各学校が適切に対応できるよう、指導の徹底を図って参ります。</p> <p>次に、庁内連携での子どもたちの支援についてお答えします。</p> <p>市教育委員会では、市立小・中学校の児童・生徒に対し、教育と福祉両面からの支援を図るため、すべての中学校に社会福祉士等の資格を持つス</p>

	<p>クールソーシャルワーカーを1人ずつ配置し、近隣の小学校への巡回も行うことで、小・中学校全校で教育相談を受けられる体制を整備しています。スクールソーシャルワーカーは、学校や保護者、関係機関とのネットワークの構築、連携・調整等の役割を担っており、市内の子ども・福祉部門とも連携しながら、児童・生徒に係る課題解決への対応を図っています。</p> <p>また、市では、調布市子ども・若者支援地域ネットワークを構成しており、教育機関をはじめ、子ども・福祉分野の支援機関が横断的に連携することで、それぞれの専門性を生かし、子ども一人一人の状況に合わせた支援につなげています。</p> <p>今後も、定期的な会議の開催や情報共有の充実を通して、市内横断的な連携の下、子どもたちに適切な支援を届けられるよう努めて参ります。</p>
--	--

○磯邊 隆 議員（調布ミライ政策会議）

質問 要旨	<p>1 中学校職場体験について</p> <p>(1) 現在の職場体験の日数や条件について</p> <p>(2) 受入先の希望や要望を反映させているか</p> <p>(3) 教育部以外の部署との連携や調布市商工会のような他団体との協働は</p> <p>2 中学校校則について</p> <p>(1) 児童の自発性を促し、自分たちで制服の自由化について考える場はあるのか</p> <p>3 学校給食の現状について</p> <p>(1) 調理員不足について抜本的な打開策を</p> <p>4 外部講師の選定基準について</p> <p>(1) 多様な学びのために外部の方を講師に呼ぶことは大変有意義。どのように選定しているのか</p> <p>5 命の教育について</p> <p>(1) 児童の情操教育のために行っている取組について</p>
答弁 概要	<p>(教育部長答弁)</p> <p>現在の職場体験の日数や条件についてお答えいたします。</p> <p>本事業は、中学校におけるキャリア教育の一環として、様々な業種の事業所の協力を得て、実際の職場や仕事を体験することにより、将来に夢や希望を抱き、望ましい勤労観や職業観を育むことを目的として、全市立中学校の第2学年の生徒を対象に実施しているものです。本事業がこれまで継続して実施できた背景には、本事業の目的に対する受入事業所側の深いご理解があったことが大きな要因であると認識しています。</p> <p>令和2年度から令和4年度の3年間は、コロナ禍の影響により実施を見合わせておりましたが、令和5年度からは事業所の受入期間を5日間から3日間に縮小し、今年度については、7月と9月に3回に分けて実施しております。受入期間の縮小に関しては、受入事業所の代表者等を委員とし</p>

た調布市中学生職場体験実施協議会において協議を行い，コロナ禍を経て事業所が置かれている現状や，実施に際しての生徒の受入可能人数等の確認をするなど，協力体制を整えながら取り組んできたところです。3日間にしたことで，受入事業所の数も増え，生徒には，これまでどおり貴重な体験機会を確保することができたものと認識しています。

市教育委員会として，引き続き，生徒に社会の一員としての自覚を促すとともに，望ましい社会性や勤労観・職業観を育成することに貢献する中学生職場体験となるよう，今後も事業の充実を図って参ります。

中学生職場体験事業における受入事業所からの要望等への対応についてお答えいたします。

職場体験事業に対する受入事業所からの希望や要望等については，受入事業所の代表者等を委員とした調布市中学生職場体験実施協議会において，当該年度の成果と課題を取りまとめ，次年度の取組へ反映させております。具体的には，受入事業所が生徒の受入れを実施する時期や日数のほか，新規受入事業所の確保に向けた取組の検討，また，学校との打合せ方法について，事業所からの要望等を検討して進めてきております。

市教育委員会は，今後も受入事業所との事業の円滑な推進を目的に，引き続き，協議会において連携を充実させるための協議を行って参ります。

教育部以外の部署等との連携についてお答えいたします。

令和5年度からの事業再開以後，市内の多くの関係団体にもご協力をいただきながら生徒の体験先の確保を行っております。受入事業所の中には，教育部所管の図書館や公民館等の施設をはじめ，環境政策課，総合防災安全課，広報課等の市長部局，シルバー人材センターや社会福祉協議会等の市関連施設での受入れについて協力いただいております。また，市商工会に協力をいただき，チラシを市内事業所に配布いただくことで，受入先の新規開拓にも努めています。

市教育委員会として，引き続き，これまでご協力いただいている団体等への受入協力を依頼するとともに，市ホームページや市報等を通じて新規受入事業所の確保に向けた取組を充実させて参ります。そして，受入事業所の代表者等を委員とした調布市中学生職場体験実施協議会においても，連携に向けた取組の協議を続けて参ります。

中学校の校則についてお答えいたします。

校則については，各学校が，児童・生徒の実情，保護者の考え方，地域や社会の状況，時代の変遷などを踏まえ，校則の内容が適切であるか確認

をしていかなければならないと認識しております。制服の自由化など、校則の内容の見直しについては、最終的には校長の権限になりますが、生徒が校則について話し合う機会を設けたり、PTAにアンケートをしたりするなど、生徒や保護者が何らかの形で参加する取組もあるほか、学校のホームページに校則を掲載することで見直しを促す取組も行っております。

今後も必要に応じて、制服を含めた校則の見直し等について検討していくよう周知して参ります。

学校給食調理員の現状についてお答えします。

現在、市立小学校20校のうち8校は、市職員の学校給食調理員が給食調理業務を担う直営校であり、他の12校については民間事業者に給食調理業務を委託しています。直営校については、児童・生徒数の増加に伴い調理食数が増えている中、業務の多忙さ等により、採用した給食調理員が短期間のうちに離職してしまうなど、調理食数に応じた適正な人員の確保が課題であると認識しています。

そのような中、調理業務を担う会計年度任用職員の時給単価の見直しや、民間事業者との派遣委託契約による、調理業務の従事者の派遣により、給食調理業務に必要な人員の確保に努めています。

引き続き、給食調理員の職場環境の改善に努めるとともに、民間活力の活用の検討も含め、給食調理業務の職場体制の整備に取り組んで参ります。

外部講師選定の考え方についてお答えいたします。

近年、子どもたちが本物に触れる機会を創出するなど、教育活動の充実を図るための手段の一つとして、学校に外部講師を招く取組が増えてきております。外部講師を選定する際には、教育内容と照らし合わせながら多様な視点から選定することが重要です。適切な講師を選定することで、児童・生徒は専門家から直接学び、現代の様々な課題に対する深い理解を得ることができます。また、外部講師を招へいする際には、講師がもつ知識と経験を評価したり、授業内容等について事前に講師と十分な打合せや確認を行ったりすることが肝要です。

学校が適切な外部講師を選定し、教育活動を更に充実させるために、市教育委員会として、今後も学校のニーズを把握し、ふさわしい候補者を学校に対して紹介するなど、学校の外部講師を活用した取組に対しての支援を続けて参ります。

(教育長答弁)

命の教育についてお答えします。

	<p>市教育委員会では、子どもたちの徳・知・体の調和の取れた成長と、社会の変化に主体的に対応できる力の育成を学校教育の目標とし、調布の子どもが、命の大切さを自覚し、人の尊厳を重んじ、互いのよさや違いを認め合うことのできる力を身に付けられるよう教育活動を推進しております。</p> <p>市立小・中学校では、12月10日の世界人権デーに合わせて、毎年12月を調布市「いのちと心の教育」月間と定め、児童・生徒が自他の生命を尊重する心情や生命に対する畏敬の念を育む機会としています。その中で全児童・生徒に対して、主に特別の教科道徳において「生命尊重」を扱った授業を実施しており、校長講話、外部講師による講話をはじめ、いのちに関するスローガンの設定や標語の作成を実施するなど、学校毎に工夫した活動を展開しています。これらの授業や活動は全て公開し、学校、家庭、地域が内容を共有しながら、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えています。</p> <p>引き続き、いのちと心の教育月間における取組等を通し、調布の子ども豊かな心の育成のために取り組んで参ります。</p>
--	---

○田村 ゆう子 議員（日本共産党）

<p>質問 要旨</p>	<p>3 全ての子どもたちの学びを保障するための施策について</p> <p>(1) 不登校児童・生徒への訪問型支援「みらい」の現状について</p> <p>(2) さらなる充実に向けて</p> <p>(3) 教員不足の現状と今後について</p>
<p>答弁 概要</p>	<p>(教育長答弁)</p> <p>不登校児童・生徒への訪問型支援「みらい」の現状について、お答えします。</p> <p>訪問型支援「みらい」は、不登校児童・生徒へのアウトリーチ型支援を目的として、令和4年11月に立ち上げた事業です。開設以来、年々ニーズが高まっており、今年度は11月末現在、小学生25名、中学生21名が利用しています。</p> <p>教員経験者である教育支援コーディネーターと心理士が、不登校児童・生徒の自宅や市内の公共施設等において学習支援や教育相談を行うとともに、様々な体験活動や保護者会の実施など、個々のニーズを踏まえた支援の充実を図っています。「みらい」で支援を受けたことがきっかけで、児童・生徒が学校に再び登校したり、移動教室などの学校行事に参加したりすることができるようになるなど、目に見える形での成果も表れてきています。</p> <p>その一方で、「みらい」の利用希望が増えたことにより、児童・生徒一人一人に対する訪問機会の十分な確保が難しいことや、「みらい」の効果的な活用についての教員の理解を一層深めていくことなどが課題であると認識</p>

しています。

今後も、教員を対象とした研修等の機会を通じて、「みらい」の活用事例を含む不登校施策についての周知に努めるとともに、不登校児童・生徒への適切な教育機会の確保や社会的自立を見据え、不登校への対応に取り組んで参ります。

(教育部長答弁)

不登校への対応の更なる充実について、お答えします。

市教育委員会では、訪問型支援「みらい」をはじめ、小学生を対象とした適応指導教室「太陽の子」、中学生を対象とした学びの多様化学校「はしうち教室」など、多様な学びの場を設けています。

こうした学びの場に適切かつ円滑につなぐため、お子さんの状況に応じて、教育支援コーディネーターが窓口となり、教育相談所やスクールソーシャルワーカーなどと連携しながら対応しています。今年度、スクールソーシャルワーカーを3名から8名に増員し、中学校全校に配置し、各中学校を拠点に小学校を巡回する配置型の支援を開始したことにより、更に迅速に不登校児童・生徒やその保護者に関わることができるようになりました。

他方、不登校の「未然防止」の取組を進める上で、教員が児童・生徒一人一人の状況把握に努め、理解を深めることが重要であると認識しております。そのために、校長がリーダーシップを発揮しつつ、教員個人に過度な負担がかからないよう、チームとなって魅力ある学校づくりを目指すことが必要不可欠であると考えています。

今後も、不登校児童・生徒への支援を充実させるため、教育支援コーディネーターやスクールソーシャルワーカー等の体制の充実に努めて参ります。

教員不足の現状と今後についてお答えします。

全国的に教員不足が課題となる中、本市においても同様の状況にあります。特に小学校においては、学級編制標準が35人へ引き下げられたことから、より多くの教員が必要になっていることが背景にあります。この学級編制標準の引き下げは段階的に進められており、令和7年度に市立小学校全校で対応が完了するため、学級数の増加に伴う教員定数の増加は令和7年度にピークを迎える見込みですが、教員の確保は厳しい状況が続くものと捉えています。

本市における教員の欠員状況は、令和6年4月時点では0人でしたが、11月時点では10人となっており、欠員の多くは、年度途中から妊娠出

産休暇・育児休業を取得する教員の代替教員が見つからないことで発生しています。最近の教員志望者の減少に加え、教員定数の増加に伴い、代替教員の確保が難しくなっていることから、市教育委員会としては幅広く人材を探すため、東京都教育支援機構と連携し、欠員解消に努めているところです。また、教員の業務を補助するスクール・サポート・スタッフやエデュケーション・アシスタント等の会計年度任用職員については、次年度以降も継続配置するとともに、東京都教育委員会に更なる拡充を要望するなど、引き続き、学校を支援して参ります。その他、現在、国においては、教員の待遇について「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」いわゆる「給特法」の改正が検討されています。

市教育委員会としては、国の動向を注視しながら、市教育長会等を通じ、国や東京都教育委員会に対して教員の待遇の改善等を引き続き要望して参ります。